

電気設備工事特記仕様書

01.特記仕様書各章の取扱い及び適用項目の取り扱い

- a.各章は章名の右側に「本章は本工事に適用せず」と明記されていない限り適用する。
b.各節は節名の右側に「本章は本工事に適用せず」と明記されていない限り適用する。
c.節中の番号「01」は番号の左側に「×印が明記されていない限り適用する」。
d.番号「01」は番号の左側に「×印が明記されていない限り適用する」。
e.a、b、c、／、：印は事項を表し、事項中の項目は全て適用し「×」印又は「・」は適用しない。
f.各節及び番号中に記載の（ ）内の表示番号は標準仕様書の項目、表、図を示す。
g.品質性態上、製造所名を記入する場合は「株式会社」等の記載は省略する。（ ）内は製品名を示す。
i.特記仕様書中に示す数字の単位は数字の後に特記がない限り「mm(ミリ)」とする。

01. 工事種目

- a.下記種目を工事種目・見積項目に適用する。

- ※ 受変電設備
※ 発電設備
※ 静止形電源設備
※ 幹線設備
※ 動力設備
※ 電灯設備
※ コンセント設備
※ 照明器具設備
※ 雷保護設備
※ 構内交換設備
※ 構内情報通信網設備
※ 拡声設備
※ 映像・音響設備
※ 誘導支援設備
- ※ テレビ共同受信設備
※ 電気時計設備
※ 監視カメラ設備
※ 駐車管制設備
※ 防火・入退室管理設備
※ 火災報知設備
※ 舞台照明設備
※ 舞台音響設備
※ 航空障害灯設備
※ 集中検計設備
※ 中央監視設備
※ 構内配電線路設備
※ 通信通信線路設備
※ ．

02. 設備概要

- a.電力設備工事
- ※ 受変電設備
- 1)受電種別
2)引込み回線数
3)契約種別
- ・ 50Hz ※ 60Hz
・ 1回線 ※ 2回線(本線、予備線) ・ 2回線(ループ)
※ 業務用電力 ・ 業務用季節別時間帯別電力 ・ 業務用休日高負荷力
・ 業務用蓄熱調整電力 ・ 深夜電力 ・ 自家発補給電力 ・ 予備電力
・ 業務用電化厨房契約
- 4)変圧器容量
5)変圧器種別
6)想定契約電力
7)設備形式
8)その他
- 単相 900kVA、三相 2000kVA、スコット 300kVA 合計 3200kVA
※ モールド型 ※ アルファス
1385kW
※ 屋内キュービクル型 ※ 屋外キュービクル型
・ 消防認定品
- ※ 発電設備
- ※ 自家発電装置
- 1)発電機容量、形式
2)発電機種別
- 1000 kVA
※ 非常用 ※ 常用
※ 200V ※ 6.6kV
- 3)エンジン種別
4)エンジン定格出力
5)エンジン冷却方式
6)燃料小出槽
7)主燃料槽
8)燃料種別
9)運転可能時間
10)騒音
11)その他
- ※ 太陽光発電装置
- 1)アレイ
2)電気方式
3)系統連系
4)風力発電設備
5)風車
2)最大出力
- 最大出力 kW
種類 ・ 結晶系 ・ 非結晶系
・ 三相3線式200V ・ 単相3線式100・200V
・ あり ・ なし
- ※ 静止 静止形電源設備
- ※ 直流電源装置
- 1)用途
2)蓄電池容量
3)蓄電池方式、定格
4)設備形式
5)その他
- ※ 変受電設備制御用 ・ 非常用照明用 ・ 受変電設備制御及び非常照明共用
50Ah
・ HSE型 ・ MSE型 ・ 長寿命MSE型 ・ 10分間 ・ 30分間
・ 屋内キュービクル型 ・ 開放架台型 ※ 屋外キュービクル型
※(社)日本蓄電池工業会 蓄電池設備認定委員会認定品
- ・ 交流無停電電源装置(UPS)
- 1)用途
2)定格入力電圧
- ・ コンピュータ用 ・ 医療用 ・
・ 単相2線式 ・ 単相3線式 ・ 三相3線式
100V ・ 200V ・ 6.6kV
- 3)定格出力電圧
- kVA ・ 単相2線式 ・ 単相3線式 ・ 三相3線式
100V ・ 200V
- 4)蓄電池方式、定格
5)停電補償時間
- ・ HSE型 ・ MSE型
・ 5分間 ・ 10分間
- ・ 電力平準化用蓄電池
- 1)機能
2)最大出力
- ・ ピークシフト ・ ピークカット ・
・ 基本機能 ・ 電力補償機能 ・ 予測・制御機能
・ 系統安定制御機能 ・ 放電停止機能 ・

- ※ 幹線設備
- 1)電気方式(動力)
2)電気方式(電灯)
※ 動力設備
- ※ 中央監視設備(・ 本工事 ・ 別途工事)
・ 警報盤(・ 本工事 ・ 別途工事)
※ 中央監視盤(・ 本工事 ・ 別途工事)
※ 手元、 ※ 本工事 ・ 別途工事)
- ※ 電灯設備
- 1)制御方式
2)配線器具
3)非常用照明
4)誘導灯
※ コンセント設備
- ※ 集中制御盤 ※ 手元
※ 大型通形形 ※ フイド形 ・ ネームプレート形
※ 電池内蔵形 ※ 電池内蔵形
※ 電池内蔵形 ・ 電池別置形
- 1)配線器具
2)OA電源
※ 雷保護設備
- ※ 大型通形形 ※ フイド形
※ OAフロア ※ OAタップ
- 1)雷保護方式
2)受雷方式
3)接地方式
- ※ 新JIS方式 ・ IBJIS方式
※ 突針 ※ 棟上導体 ※ 笠木連結
※ 単独接地 ※ 構造体单独利用 ・ 統合接地
- b.通信・情報設備工事
- ※ 構内交換設備
- ※ 配管 ・ 配線 ※ 端子盤 ・ 交換機 ・ 電話機
1)工事範囲
2)端子盤
3)交換機
容量
4)電話アウトレット
5)PHSアンテナ
- ※ 端子付 ・ 端子なし ・ 電話専用 ※ 弱電共用
※ 電子交換機(・ 分敷中継台方式 ・ 中継台方式) ・ ボタン電話装置
・ 局線数 回線 ・ 内線数 回線
・ ノズルプレート ※ モジュラ－付
・ あり ・ なし

- ※ 構内情報通信網設備
- 1)工事範囲
2)ネットワーク方式
3)無線
4)有線LAN
※ 情報表示設備
- ・ 表示装置
- 1)用途
2)表示方式
3)表示窓数
- ・ 投薬表示 ・ 得点表示 ・ 残時間表示 ・ トイレ呼出表示
・
・ LED式 ・ マグネット式 ・ 液晶式
- ※ マルチサイン装置
- 1)用途
2)表示形式
3)表示窓数
- ※ 出退表示装置
- 1)用途
2)表示形式
3)表示窓数
4)その他
- ※ 退退表示 ・ 室使用表示
※ LED式 ・ マグネット式 ※ 液晶式
※ 壁掛形 ※ 吊下げ形 ・ 卓上形
- ※ 時刻表示装置
- 1)観時計
2)予時計
3)特殊時計
- ※ ラック形 ・ 壁掛形 ・ 自立形
※ 壁掛形 ・ 壁埋込形 ・ 吊下げ形
・ 休憩残時間表示時計 ・ 手時計 ・ ボール時計
- ※ 拡声設備
- 1)用途
2)増幅器、容量
- ・ 業務放送用 ・ 非常放送用 ※ 業務、非常放送兼用
※ ラック型 ・ 卓上型 出力 630 W
- ※ 映像・音響設備
- 1)適用室名
2)映像設備
- ※ 会議室 ・ 教室 ・ 特別教室
※ プロジェクタ ※ ビデオカメラ ・ 映写機
※ 液晶 ・ プラズマディスプレイ
※ AV操作卓 定格 W ・ ワイヤレス受信機
- ※ 誘導支援設備
- ※ 音声誘導装置
- 1)誘導方式
※ インターホン
- 1)種類
- ※ 外部受付用インターホン(2 回線) ※ 障害者用インターホン(2 回線)
・ テレビインターホン(回線) ・ 夜間受付用インターホン(回線)
・ 保守連絡用インターホン(相互式 回線)
※ エレベーター用インターホン ・ 配管のみ ※ 配管配線)
- ※ 壁掛型(20窓、5窓、3窓) ・ ラック組込型(窓)
- ※ テレビ共同受信設備
- 1)表示窓数
・ 受付呼出し装置
1)呼出し装置
- ・ 壁掛型(窓) ・ ラック組込型(窓)
- ※ CATV ※ UHF ※ BS ※ FM ・ AM ・ CS
・ 壁付型 ※ 自立型 ・ 溶融亜鉛めっき金属製 ※ ステンレス製
・ V-2 ・ BS-1 ※ BS-UV-1 ・ CS-BS-1 ・ CS-BS-UV-1
- ※ 監視カメラ設備
- 1)用途
2)監視カメラ
3)モニターテレビ
- ※ 防犯監視 ・ 状態監視
※ 全方位(2台) ・ 可動(電動)(台) ※ 固定式(46台)
※ 49インチ(2台) ・ ラック型 ※ 単独設置
・ タイムラプスVTR ※ デジタルレコーダ ・ ハードディスク
- ※ 録画装置
- ※ 駐車場管制設備
- 1)車両検知方式
2)管制機能
3)装置
- ・ 光電式 ※ ループコイル式
・ 入出場管制 ・ 満車・空車表示 ・ 在車監視 ・ 駐車台数監視
・ カーゲート ・ 免許機
- ※ 防犯・入退室管理設備
- ※ 機械装置設備
- 1)工事範囲
※ センサー機器
※ 主装置設置場所:1階中央監視室、地下1階管理室
- 2)その他
- ※ 入退室管理装置
- 1)工事範囲
2)用途
3)感知方式
- ※ 配管(機器スペース、電源含) ※ 配線 ・ 制御盤 ・ 監視
・ 防犯監視 ・ 鍵管理 ・ 照明、空調電源等管理
・ 磁気カードリーダ ・ ICカードリーダ ※ 非接触カードリーダ
※ 指静脈認証、顔認証
- ※ 火災報知設備
- 1)工事範囲
2)受信機
3)受信機形式
4)副表示機
5)自動閉鎖設備
6)ガス漏れ警報設備
- ※ 自動火災報知設備 ※ 自動閉鎖設備 ※ ガス漏れ警報設備
※ P型 級 ※ R型 ※ GR型 546回線(7トレス 331系統)
・ 壁付型 ※ 自立型
・ 壁付型 ・ 自立型
運動制御盤 回線(※ 火報受信機と一体 ・ 単独)
・ 集中監視式 回線(・ 火報受信機と一体 ・ 単独)
※ 個別監視式 1回線
・ 都市ガス ・ プロパンガス
- 7)ガスの種類
・ その他設備
- 適用設備
- ・ 舞台照明設備 ・ 舞台音響設備 ・ 航空障害灯設備 ・ 集中検計設備
・ 中央監視設備

c. 屋外

- ※ 構内配電線路
- ※ 電力設備
- 1)電気方式
2)配線方式
3)地中管材質
4)ハンドホール、マンホール
- ※ 100・200V ※ 200V ・ 6.6kV ・ 22kV ・ 66kV
※ 地中管路式 ・ 架空線式
※ 架橋ポリエチレン被覆保護管(PE) ※ 波付硬質ポリエチレン管(FEP)
※ 現場打 ※ ブロック式
- ※ 外灯設備
- 1)点滅方式
※ 自動点滅・タイマー ・ ソーラータイマー ・ 中央監視
- ※ 構内通信線路
- 1)種別
2)配線方式
3)地中管材質
4)ハンドホール、マンホール
- ※ 電話用 ※ 通信用 ※ 情報用
※ 地中管路式 ・ 架空線式
※ 架橋ポリエチレン被覆保護管(PE) ※ 波付硬質ポリエチレン管(FEP)
・ 現場打 ※ ブロック式

03. 設計条件

- a.照度設定条件
- ※照度は作業面(事務室は床上40cm、座業は床上40cm、廊下等は床面)における平均照度(最大値と最小値の平均)とする。
- b.設計照度は JIS基準に則る。

04. 耐震安全性の分類

- a.「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(平成8年版)」による分類。
- 1)建築物 ※ 甲 ・ 乙

05. 耐震措置

- a.耐震措置の計算及び施工方法は、「建築物設備耐震設計・施工指針(日本建築センター)」による。
- ※設備機器の設計用標準水平震度は次表による。
- ・別表による。

設置場所	機器種別	耐震安全性の分類					
		※ 耐震クラスS		・ 耐震クラスA		・ 耐震クラスB	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	機器	2.0	2.0	2.0	1.5	1.5	1.0
	屋上及び塔屋(床レベル)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5
中間階(床レベル)	水槽類(重要)	2.0	2.0	2.0	1.5	1.5	1.0
	機器	2.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.6
中間階(床レベル)	防振設置機器	2.0	2.0	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類(重要)	2.0	2.0	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階(床レベル)	機器	1.5	1.0	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振設置機器	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類(重要)	2.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.6

※上層階の定義

- ・ 2～ 6階建ての建築物では最上階を上層階とする。 ・ 10～12階建ての建築物では上層の3層を上層階とする。
・ 7～ 9階建ての建築物では上層の2層を上層階とする。 ・ 13階建て以上の建築物では上層の4層を上層階とする。

※中間階の定義、地階、1階を除く各階で、上層階に該当しない階。

- b.重要機器は以下のものを示す。
・ 天井10Kgを超える機器、床固定で壁(乾式壁、ブロック壁は不可)支持が出来ない機器。
・ 防振架台のうち、吊についてはゴム防振は防振架台とみなさない下記による。
※ 受変電機 ※ 自家発電装置 ・ 交流無停電装置 ※ 直流電源装置
・ 電話交換機 ・ 火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ・ 分電、動力盤
・ その他
c. 横引配管等の耐震支持の適用の除外について(配管、ダクト、電気配線 指針 表3-5-1)
・ 吊材長さが30cm以下の場合を除き、すべてを対象とする。

06. 免震建物のクリアランス

- a.クリアランスの基準値(躯体・仕上材と設備機器・配管・配線間、設備機器・配管・配線間)は以下とする。

	施工クリアランス	設計クリアランス	最小クリアランス
水平クリアランス	650 mm	600 mm	550 mm
鉛直クリアランス	80 mm	50 mm	30 mm

施工クリアランス: 施工計画時に用いる基準値。設計クリアランスに施工誤差を加えている。

設計クリアランス: 竣工検査時の計測基準値。竣工時に確保されるべき値。

最小クリアランス: 維持管理上の計測基準値。建物供用中に確保すべき値。

- b. 竣工時検査前に設計クリアランスが確保されていることを確認し、検査記録を提出すること。

07. 機器取付高さ

a. 図面に図示なき場合は、下表による。ただし、次により難い場合は、監理者との協議による。			
	名称	測点	取付け高さ(mm)
盤	引込開閉器	床土～上端	1,800
	分電盤及び実験盤	1,500(上端1,900以下)	
	警報盤	床土～中心	1,500
	壁付き照明器具(一般)	床土～中心	2,100
	壁付き照明器具(頭灯)	床土～中心	2,500
電灯	壁付き照明器具(鏡上)	鏡端～中心	150
	廊下通路誘導灯	床土～上端	1,000以下
	スイッチ(一般)	床土～中心	1,300
	スイッチ(身体障害者)	床土～中心	1,100
	壁付きコンセント(一般)	床土～中心	300
動力	壁付きコンセント(和室)	床土～中心	150
	壁付きコンセント(車庫)	床土～中心	1,300
	壁掛形制御盤	床土～中心	1,500(上端1,900以下)
	開閉器箱	床土～中心	1,500
	操作スイッチ及び電磁開閉器押しボタン	床土～中心	1,300
電話	集合保安箱	床土～中心	天井高さ×0.9
	端子盤(廊下及び室内)	床土～下端	300
	端子盤(EPS及び電気室)	床土～中心	1,500
	壁付き電話用アウトレット(一般)	床土～中心	300
	壁付き電話用アウトレット(和室)	床土～中心	150
時計・拡声	予時計	床土～中心	天井高さ×0.9
	壁掛形観時計	床土～中心	1,500(上端1,900以下)
	壁掛型スピーカ	床土～中心	天井高さ×0.9
	壁付きアッテネータ	床土～中心	1,300
	壁付きインターホン(一般)	床土～中心	1,500
インターホン	壁付きインターホン(身体障害者用)	床土～中心	1,100
	壁付きインターホン用アウトレット(一般)	床土～中心	300
	壁付きインターホン用アウトレット(和室)	床土～中心	1,100
	壁付きインターホン用アウトレット(身体障害者用便所)	床土～中心	1,300
	壁付き押しボタン	床土～中心	1,300
表示	表示盤、ベル、ブザー及びチャイム	床土～中心	天井高さ×0.9
	壁付き発信器	床土～中心	1,300
テレビ	直列ユニット(一般)	床土～中心	300
	直列ユニット(和室)	床土～中心	150

注)「(天井高さ)×0.8、×0.9」は、天井高さが2,500mm～3,000mの場合に適用する。

第1編 一般共通事項

第1章 一般事項

- 第1節 総則
01. 一般事項
- a.一般共通事項については本編記載以外の特記仕様書(共通編)による。
01. 仕様書の適用
- ※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(電気設備工編)」(令和4年版)
※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図(電気設備工編)」(令和4年版)
・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」(電気設備工編)」(平成31年版)
02. 機器の仕様
- ※ 公共建築工事標準仕様 ・ メーカー標準仕様
03. 機材の検査等
- a. 第三者地域で実施する検査 ・ 要(対象機器:) ※ 不要
04. 機材の検査に伴う試験
- a. 機材の検査に伴う試験は標準仕様書(1.4.5)による。
05. 完成時の提出図等(1.7.1)
- a. 完成時の提出図書(竣工引渡し後、1ヶ月以内に提出すること)
※ 特記仕様書(共通編)によるもの。 ※ 機器取扱説明書、保守管理要領書
※ 設計計算書(最終的な仕様により修正のうえ提出すること(データ共))。 ※ 長期修繕計画書
06. 仕様変更
- a. 機器類の選定に伴う動力等の仕様変更は他の受注者との調整を行い、受注者の責任において行う。
b. 医療機器・実験機器等の既存機器移設に伴うコンセント形状確認は、受注者の責任で確認し施工すること。
c. 医療機器・実験機器等の施工購入機器設置に伴うコンセント形状確認は、受注者の責任で確認し施工すること。
07. 費用負担
- a. 本仕様書及び図面に記載がなくても当然必要と思われるものは、受注者の負担で施工しなければならない。
08. 引渡後の運転調整・運転指導
- a. 竣工引渡し後、夏、冬の各1回シーズンインの調整と運転の指導を行うこと。
09. エネルギー消費量調査
- a. 竣工後のエネルギー消費量等を調査し、報告書を1年検査及び2年検査時に提出すること。
調査期間(・ 1年間 ※ 2年間)
調査項目(※ 電気使用量 ※ 機器保守委託料 ※ 故障・事故等の記録・その他)
12. 躯体等に係る設備工事について
- a. スリブ間隔等は構造規準によること。
13. 建築設備の耐震性等について (設計が該当する場合※、該当しない場合・)

- 建築基準法施行令第129条の2の3の事項について、建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。尚、支持構造部等の計算は「建築物設備耐震設計・施工指針 2005年版」による。
※ 建築設備(昇降機を除く)、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。
※ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。

- ※ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は下記による。
※ 1風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
※ 2建築物の部分を通達して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
※ 3管の伸縮その他変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可境継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を設けること。
※ 4管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
※ 建築基準法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するもの(にあっては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする)こと。
14. 振れ止め補強について (建築工事監理指針14.5.4工法: (c)補強の記載)
設備配管や埋め込みボックス等で振れ止めを切断する場合、振れ止めと間材又は吊りボルト(ねじ山径9.0mm)で補強する。

第1節 仮設工事

01. 一般事項(2.1.1)

- a.標準仕様書(建築工編)2章「仮設工事」による。

第2節 土工事

01. 一般事項(2.2.1)

- a. 下記以外は標準仕様書(建築工編)3章「土工事」による。
b. 地中埋設物は事前に調査すること。
c. 埋戻土・盛土 ・ 根切り土の中の良質土 ・ 外面被服を施した配管は山砂の類
d. 地盤発生土の処理 ・ 構内敷きならし ・ 構内指定場所へ堆積 ・ 場外搬出()

第3節 地業工事

01. 一般事項(2.3.1)

- a. 標準仕様書(建築工編)4章「地業工事」による。

第4節 コンクリート工事

01. 一般事項(2.4.1)

- a. 標準仕様書(建築工編)5章「鉄筋工事」及び6章「コンクリート工事」による。

第5節 左官工事

01. 一般事項(2.5.1)

- a. 標準仕様書(建築工編)15章「左官工事」による。

第6節 溶接工事

01. 一般事項(2.6.1)

第7節 塗装工事

01. 一般事項(2.7.1)

- a. 金属等の塗装箇所
- ※ 図示 ・ 屋外露出配管 ・ その他()

第8節 機械設備工事

01. 一般事項(2.8.1)

- a. 標準仕様書(機械設備工編)及び標準図(機械設備工編)による。

第9節 スリプー工事

01. 一般事項(2.9.1)

- a. スリプーの材料及び仕様は、特記がない場合は表2.9.1による。

- ・ 特記()

第10節 インサート

01. 一般事項(2.10.1)

- a. インサートの許容引張荷重は、特記がない場合は表2.10.1による。

- ・ 特記()

第2編 電力設備工事

第1章 機材

第1節 電線類(1.1.1～1.1.4)

01. 電線類
- a. 一般配線工事に使用する電線類は、表1.1.1に示す規格による。

- ・ 特記()

第2節 電線保護物類(1.2.1～1.2.10)

01. 防火区画等の貫通部に用いる材料)

- a. 防火区画等の貫通部に用いる材料は、関係法令に適合したもので、貫通部に適合するものとする。

第3節 配線器具(1.3.1)

01. 配線器具
- a.配線器具の規格は、下記によるほか標準仕様書による。

- 1)プレート材質は、図面に図示なき場合は下記による。
※ 樹脂製 ・ 新金属製 ・ ステンレス製
2) 照明点滅スイッチのネームプレートは下記の数値以上の場合、取付ける。
※ 3個 ・ 5個
3)コンセント用プレートには回路番号表示をおこなう。

<div> <div>第12節 制御盤(1.12.1～1.12.8)</div> <div> <div>O1. キャビネット</div> <div>a.キャビネットの仕様は下記によるほか標準仕様書による。</div> <div> <div>1)屋内用キャビネット材質</div> <div>※ 鋼板 ・ ステンレス鋼板 ・ 合成樹脂製</div> </div> <div>2)屋外用キャビネット材質</div> <div>※ 鋼板 ・ ステンレス鋼板 ・ 合成樹脂製 ※ 鋼板(溶融亜鉛めっき)</div> </div> <div>3)鋼板製キャビネットの表面見えがかり部分の塗装</div> <div>※ 指定色塗装(箇所は図示による。)</div> <div>※ 製造者の標準</div> </div> <div>第13節 消防災用制御盤(1.13.1～1.13.3)</div> <div> <div>O1. 一般事項</div> <div>a.関係法令に適合したものである。</div> </div> <div>第14節 電気自動車急速充電装置(1.14.1～1.14.10)</div> <div> <div>O1. キャビネット</div> <div>a.キャビネットの仕様は下記によるほか標準仕様書による。</div> <div> <div>1)屋内用キャビネット材質</div> <div>※ 鋼板 ・ ステンレス鋼板 ・ 合成樹脂製</div> </div> <div>2)屋外用キャビネット材質</div> <div>※ 鋼板 ・ ステンレス鋼板 ・ 合成樹脂製 ・ 鋼板(溶融亜鉛めっき)</div> </div> <div>3)鋼板製キャビネットの表面見えがかり部分の塗装</div> <div>※ 指定色塗装(箇所は図示による。)</div> <div>※ 製造者の標準</div>
--

第15節 電熱装置(1.15.1～1.15.4)

「本節は本工事に適用せず」

第16節 雷保護設備(1.16.1～1.16.4)

O1. 突針支持管及び取付金物

a.突針支持金物及び取付金物

※ ステンレス製 ・ 溶融亜鉛めっき ・ アルミ製

第17節 接地(1.17.1～1.17.4)

O1. 一般事項

a.標準仕様書による。

第18節 外線材料(1.18.1～1.18.7)

O1. 外線材料

a. 外線材料の仕様は下記によるほかは標準仕様書による。

1)装柱材料

※ ステンレス製 ・ 溶融亜鉛めっき

第19節 機材の試験(1.19.1)

